

No.5

平成 29 年 度

戸田市水道事業会計及び
戸田市下水道事業会計決算審査意見書

戸 田 市 監 査 委 員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

写

戸 監 第 101号

平成30年8月22日

戸田市長 菅原文仁様

戸田市監査委員 小川千恵子

戸田市監査委員 馬場栄一郎

平成29年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

平成29年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
<戸田市水道事業会計>	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	5
3 建設改良事業について	6
4 むすび	7
(別表)	
1 比較損益計算書	8
2 比較貸借対照表	10
3 比較キャッシュ・フロー計算書	12
(参考資料)	
1 事業の概要	13
2 性質別費用比較表	14
<戸田市下水道事業会計>	
1 経営成績について	15
2 財政状態について	17
3 建設改良事業について	19
4 むすび	19
(別表)	
1 比較損益計算書	20
2 比較貸借対照表	22
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
(参考資料)	
1 事業の概要	25
2 性質別費用比較表	26

平成29年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度 戸田市水道事業会計決算

平成29年度 戸田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年7月5日から同年8月21日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

＜ 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,434,912,820円、水道事業費用は2,231,755,603円で、当年度純利益は203,157,217円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は27,114,128円増加し、事業費用は1,827,007円増加している。その結果、当年度純利益は25,287,121円の増加となった。事業収益においては、給水収益で37,487,110円増加し、その他営業収益では4,685,885円減少している。

本市の平成27年度から平成29年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.11	1.01	1.49
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	12.06	11.76	12.05
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.19	8.60	12.38

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より203,723,597円減少した中で、営業利益が増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.8%、16,065,761円の増に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比1.4%、32,801,225円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 16,286,720 m³、有収水量 15,235,918 m³、前年度に比べて配水量で0.0%増加、有収水量で1.6%増加している。なお、有収率は93.5%で、前年度に比べて1.4ポイント上がっている。

また、配水能力は63,800 m³/日で、1日平均配水量44,621 m³、1日最大配水量48,160 m³となっている。施設利用率 ($\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$) は69.9%、前年度と比較して、0.0ポイント上がっている。

施設利用率とあわせて、施設の利用状況を判断する指標には最大稼働率 ($\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$)、施設の使用効率を判断する指標には負荷率 ($\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$) がある。

当年度の最大稼働率は75.5%、負荷率は92.7%で、前年度に比べて最大稼働率で0.0ポイント下がり、負荷率で0.1ポイント上がっている。

(2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員13人)は、平成27年度117,814,619円、平成28年度113,204,064円、平成29年度108,025,286円となっており、その総費用に占める割合は、平成27年度5.3%、平成28年度5.1%、平成29年度4.8%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、平成27年度5.8%、平成28年度5.6%、平成29年度5.3%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量等

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
有 収 水 量 (m ³)	1,171,994	1,153,148	1,064,859
営 業 収 益(千円)	179,543	177,020	170,446
給 水 人 口 (人)	10,689	10,599	9,698

職員1人当たりの基本給等

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
全 職 員	基 本 給(円)	313,042	311,339	319,869
	手 当(円)	188,575	190,521	188,507
	平 均 年 齢(歳)	44	44	45

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給与費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	6,117	6,140	6,079
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	179,543	177,020	170,446
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.41	3.47	3.57

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきである。なお、労働分配率は下がっており、良好な状態を保っている。

(3) 受水費

当年度の取水量は16,286,762^m³で、水源別では、表流水(県水)12,794,222^m³、井水3,492,540^m³であり、その占める割合は表流水78.6%、井水21.4%となっている。取水量は、前年度と比較して7,237^m³増加している。

受水費は、当年度790,427,036円で、前年度と比較して1,817,504円増加している。また、総費用に占める割合は35.4%で、前年度に比べて0.0ポイント上がっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は111,719,219円で、前年度と比較して12,641,270円減少している。その総費用に占める割合は5.0%で、前年度に比べて0.6ポイント下がっている。また、給水収益に対する割合は、当年度5.4%で、前年度に比べて0.8ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の平成27年度から平成29年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は19,313,299,775円で、前年度と比較して95,956,494円減少している。これは、固定資産が186,762,992円増加したものの、流動資産が282,719,486円減少したことによるものである。

負債は6,933,060,326円、前年度と比較して304,840,041円減少している。これは、流動負債が58,333,330円増加したものの、固定負債が305,213,228円減少、繰延収益が57,960,143円減少したことによるものである。なお、企業債は平成18年度以来11年ぶりに借り入れをしたものの、292,078,549円減少している。

資本は12,380,239,449円、前年度と比較して208,883,547円増加している。これは、資本金が271,621,467円増加し、剰余金が62,737,920円減少したことによるものである。

資本的収支については、収入152,867,330円、支出1,312,820,291円で、差引き1,159,952,961円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資本的収入	152,867,330	16,144,780	35,124,350
資本的支出	1,312,820,291	961,112,153	904,808,647

※平成29年度の資本的収入の不足額は、当年度分損益勘定留保資金667,793,706円、減債積立金331,075,354円、建設改良積立金100,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,083,901円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流 動 比 率 (%)	154.73	206.31	151.60
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	75.83	74.67	72.96
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	97.69	95.89	98.02

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、前年度においては率が低下したが、当年度については上昇してきていることから、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より339,066,868円増となる900,741,742円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事等が実施され、管網未整備道路の整備及び耐震性の強化が図られた。また、浄水施設工事では、西部浄水場防災倉庫・電気棟更新工事、西部浄水場電気設備更新及び中央監視装置改良工事が平成30年度までの継続費工事として実施されたほか、7号井戸・8号井戸にかかる取水ポンプ及び現場盤更新工事等が実施された。

4 むすび

平成29年度の水道事業については、前年度に比べて年間有収水量及び給水収益共に微増となった結果、営業収益は微増となった。

事業の経営指標では、有収率は93.5%で、前年度と比較して1.4ポイント上がっており、いまだ高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。

今後の水道事業を展望すると、給水人口は増加するものの、大口需要者の使用量が減少しているため、水需要の大きな伸びは期待できないと考えられる。一方、配水管の布設替えや浄水施設の整備及び耐震化にともなう多額の資金が必要となる。財政的な裏づけのもとで、計画的に事業の進捗管理を行ってほしい。

総じて、水道事業においては、公営企業として経営の効率化と収益の確保を常に念頭におき、今後も健全な経営基盤の強化と良質な水の安定的な供給のため、引き続き努力されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	平成 29 年度			平成 28 年度			平成 27 年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
水道事業収益	2,434,912,820	100	101.1	2,407,798,692	100	96.7	2,488,953,683	100
営業収益	2,334,063,383	95.9	101.4	2,301,262,158	95.6	96.4	2,386,240,121	95.9
給水収益	2,054,603,040	84.4	101.9	2,017,115,930	83.8	100.0	2,016,315,684	81.0
その他営業収益	279,460,343	11.5	98.4	△ 4,685,885	11.8	76.8	369,924,437	14.9
営業外収益	100,718,789	4.1	94.6	△ 5,696,507	4.4	103.9	102,414,610	4.1
受取利息及び配当金	477,028	0.0	32.8	△ 976,600	0.1	106.9	1,359,570	0.1
雑収益	10,305,918	0.4	95.1	△ 532,326	0.5	159.8	6,780,634	0.3
長期前受金戻入	89,935,843	3.7	95.6	△ 4,187,581	3.9	99.8	94,274,406	3.8
特別利益	130,648	0.0	107.8	9,410	0.0	40.6	298,952	0.0
過年度損益修正益	130,648	0.0	107.8	9,410	0.0	40.6	298,952	0.0
水道事業費用	2,231,755,603	100	100.1	1,827,007	100	100.1	2,238,125,015	100
営業費用	2,119,457,769	95.0	100.8	16,065,761	94.3	100.6	2,090,915,936	93.8
原水及び浄水費	980,134,513	43.9	101.7	16,819,046	43.2	100.2	961,651,283	43.2

配水及び給水費	155,772,974	7.0	90.8	△ 15,691,231	171,464,205	7.7	104.3	164,461,133	7.4
業務費	126,694,907	5.7	97.1	△ 3,795,654	130,490,561	5.9	120.2	108,550,453	4.9
総係費	99,125,826	4.4	93.1	△ 7,308,126	106,433,952	4.8	80.5	132,249,198	5.9
減価償却費	675,347,335	30.3	100.1	414,695	674,932,640	30.3	100.1	674,505,591	30.3
資産減耗費	82,382,214	3.7	145.2	25,627,031	56,755,183	2.5	114.7	49,498,278	2.2
営業外費用	111,719,219	5.0	89.8	△ 12,641,270	124,360,489	5.6	91.1	136,529,959	6.1
支払利息	111,719,219	5.0	89.8	△ 12,641,270	124,360,489	5.6	91.1	136,529,959	6.1
特別損失	578,615	0.0	26.6	△ 1,597,484	2,176,099	0.1	320.4	679,120	0.0
過年度損益修正損	578,615	0.0	26.6	△ 1,597,484	2,176,099	0.1	373.7	582,245	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	皆減	96,875	0.0
当年度純利益	203,157,217	—	114.2	25,287,121	177,870,096	—	68.2	260,828,668	—
前年度繰越利益剰余金	28,876,927	—	127.6	6,248,629	22,628,298	—	32.7	69,288,538	—
その他未処分利益剰余金変動額	431,075,354	—	158.7	159,453,887	271,621,467	—	130.9	207,488,908	—
当年度未処分利益剰余金	663,109,498	—	140.5	190,989,637	472,119,861	—	87.8	537,606,114	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	18,104,023,626	93.7	101.0	186,762,992	17,917,260,634	92.3	18,618,471,565	94.4
	有形固定資産	17,253,761,726	89.3	100.5	86,622,792	17,167,138,934	88.4	17,368,349,865	88.1
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.8
	建物	248,303,294	1.3	88.4	△ 32,502,707	280,806,001	1.4	291,521,869	1.5
	構築物	15,271,120,097	79.1	98.4	△ 246,461,900	15,517,581,997	79.9	15,638,310,329	79.3
	機械及び装置	1,122,184,690	5.8	95.9	△ 48,107,494	1,170,292,184	6.0	1,244,504,811	6.3
	車両運搬具	897,733	0.0	100	0	897,733	0.0	897,733	0.0
	工具器具及び備品	2,067,983	0.0	115.2	273,140	1,794,843	0.0	1,816,203	0.0
	建設仮勘定	461,059,295	2.4	967.8	413,421,753	47,637,542	0.2	43,170,286	0.2
	無形固定資産	261,900	0.0	215.2	140,200	121,700	0.0	121,700	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	商標権	140,200	0.0	皆増	140,200	—	—	—	—
	投資	850,000,000	4.4	113.3	100,000,000	750,000,000	3.9	1,250,000,000	6.3
	大口定期預金	850,000,000	4.4	113.3	100,000,000	750,000,000	3.9	1,250,000,000	6.3
	流 動 資 産	1,209,276,149	6.3	81.1	△ 282,719,486	1,491,995,635	7.7	1,102,275,404	5.6
	現金預金	884,934,248	4.6	75.2	△ 292,600,932	1,177,535,180	6.1	755,816,869	3.8
	未収金	314,457,946	1.6	104.0	12,224,846	302,233,100	1.6	334,964,410	1.7
	貯藏品	9,883,955	0.1	99.4	△ 63,400	9,947,355	0.1	11,494,125	0.1
その他流動資産	—	—	皆減	△ 2,280,000	2,280,000	0.0	—	—	
資 産 合 計	19,313,299,775	100	99.5	△ 95,956,494	19,409,256,269	100	19,720,746,969	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債の部	固 定 負 債	3,887,314,614	20.1	92.7	△ 305,213,228	4,192,527,842	21.6	4,604,606,391	23.3
	企業債	3,702,517,614	19.2	92.4	△ 305,213,228	4,007,730,842	20.6	4,419,809,391	22.4
	引当金	184,797,000	1.0	100	0	184,797,000	1.0	184,797,000	0.9
	退職給付引当金	184,797,000	1.0	100	0	184,797,000	1.0	184,797,000	0.9
	流 動 負 債	781,527,015	4.0	108.1	58,333,330	723,193,685	3.7	727,080,813	3.7
	企業債	425,213,228	2.2	103.2	13,134,679	412,078,549	2.1	399,437,279	2.0
	未払金	338,338,961	1.8	115.5	45,334,599	293,004,362	1.5	309,262,080	1.6
	引当金	12,687,000	0.1	99.1	△ 113,000	12,800,000	0.1	13,137,000	0.1
	賞与引当金	12,687,000	0.1	99.1	△ 113,000	12,800,000	0.1	13,137,000	0.1
	その他流動負債	5,287,826	0.0	99.6	△ 22,948	5,310,774	0.0	5,244,454	0.0
	繰 延 収 益	2,264,218,697	11.7	97.5	△ 57,960,143	2,322,178,840	12.0	2,398,667,739	12.2
	長期前受金	2,264,218,697	11.7	97.5	△ 57,960,143	2,322,178,840	12.0	2,398,667,739	12.2
	受贈財産評価額	275,913,783	1.4	97.1	△ 8,370,102	284,283,885	1.5	292,592,068	1.5
	工事負担金	1,967,692,424	10.2	97.6	△ 49,027,541	2,016,719,965	10.4	2,084,338,191	10.6
	国庫補助金	20,612,490	0.1	97.3	△ 562,500	21,174,990	0.1	21,737,480	0.1
資本の部	資 本 金	9,782,114,982	50.6	102.9	271,621,467	9,510,493,515	49.0	9,303,004,607	47.2
	自己資本金	9,782,114,982	50.6	102.9	271,621,467	9,510,493,515	49.0	9,303,004,607	47.2
	剰 余 金	2,598,124,467	13.5	97.6	△ 62,737,920	2,660,862,387	13.7	2,687,387,419	13.6
	資本剰余金	566,090,323	2.9	101.0	5,726,330	560,363,993	2.9	557,270,213	2.8
	工事負担金	565,890,323	2.9	101.0	5,726,330	560,163,993	2.9	557,070,213	2.8
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	2,032,034,144	10.5	96.7	△ 68,464,250	2,100,498,394	10.8	2,130,117,206	10.8
	減債積立金	368,924,646	1.9	69.8	△ 159,453,887	528,378,533	2.7	592,511,092	3.0
	建設改良積立金	1,000,000,000	5.2	90.9	△ 100,000,000	1,100,000,000	5.7	1,000,000,000	5.1
	当年度末処分利益剰余金	663,109,498	3.4	140.5	190,989,637	472,119,861	2.4	537,606,114	2.7
負債・資本合計		19,313,299,775	100	99.5	△ 95,956,494	19,409,256,269	100	19,720,746,969	100

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度	対前年度差引額	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	203,157,217	25,287,121	177,870,096
減価償却費	675,347,335	414,695	674,932,640
固定資産除却損	82,382,214	25,627,031	56,755,183
利息及び配当金の受取額	△ 477,028	976,600	△ 1,453,628
支払利息	111,719,219	△ 12,641,270	124,360,489
未収金の増減額	△ 10,690,268	△ 44,647,096	33,956,828
未払金の増減額	45,334,599	61,592,317	△ 16,257,718
その他流動負債の増減額	△ 22,948	△ 89,268	66,320
貯蔵品の増減額	63,400	△ 1,483,370	1,546,770
前払金の増減額	2,280,000	4,560,000	△ 2,280,000
貸倒引当金の増減額	△ 1,534,578	△ 309,060	△ 1,225,518
賞与引当金の増減額	△ 113,000	224,000	△ 337,000
長期前受金戻入額	△ 89,935,843	4,187,581	△ 94,123,424
小計	1,017,510,319	63,699,281	953,811,038
利息及び配当金の受取額	477,028	△ 976,600	1,453,628
支払利息	△ 111,719,219	12,641,270	△ 124,360,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	906,268,128	75,363,951	830,904,177
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 839,517,641	△ 313,624,274	△ 525,893,367
無形固定資産の取得による支出	△ 140,200	皆増	—
他会計負担金・工事負担金による収入	32,867,330	16,722,550	16,144,780
大口定期預金の満期償還による収入	—	皆減	500,000,000
大口定期預金の預入れによる支出	△ 100,000,000	皆増	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,790,511	△ 897,041,924	△ 9,748,587
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	120,000,000	皆増	—
企業債の償還による支出	△ 412,078,549	△ 12,641,270	△ 399,437,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,078,549	107,358,730	△ 399,437,279
4 資金増加額(又は減少額)	△ 292,600,932	△ 714,319,243	421,718,311
5 資金期首残高	1,177,535,180	421,718,311	755,816,869
6 資金期末残高	884,934,248	△ 292,600,932	1,177,535,180

事業の概要

区分	平成29年度	対前年度比較	平成28年度	平成27年度
	総人口 (人)	138,960	1,172	137,788
給水戸数 (戸)	64,357	1,010	63,347	61,798
給水人口 (人)	138,960	1,172	137,788	135,776
普及率 (%)	100	0	100	100
配水能力 (m ³ /日)	63,800	0	63,800	63,700
配水量 (m ³)	16,286,720	7,195	16,279,525	16,048,016
有収水量 (m ³)	15,235,918	244,991	14,990,927	14,908,027
1日最大配水量 (m ³)	48,160	△20	48,180	47,370
1日平均配水量 (m ³)	44,621	20	44,601	43,847
施設利用率 (%)	69.9	0.0	69.9	68.8
負荷率 (%)	92.7	0.1	92.6	92.6
最大稼働率 (%)	75.5	0.0	75.5	74.4
有収率 (%)	93.5	1.4	92.1	92.9
損益勘定支弁職員数 (人)	13	0	13	14

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	金額	構成比
人件費	108,025,286	4.8	95.4	△ 5,178,778	113,204,064	5.1	117,814,619	5.3
支払利息	111,719,219	5.0	89.8	△ 12,641,270	124,360,489	5.6	136,529,959	6.1
減価償却費	675,347,335	30.3	100.1	414,695	674,932,640	30.3	674,505,591	30.3
動力費	52,075,837	2.3	103.3	1,664,003	50,411,834	2.3	56,622,855	2.5
修繕費	35,986,344	1.6	81.0	△ 8,433,394	44,419,738	2.0	59,559,938	2.7
薬品費	—	—	—	—	—	—	1,947,160	0.1
受水費	790,427,036	35.4	100.2	1,817,504	788,609,532	35.4	787,853,221	35.4
委託料	324,957,041	14.6	99.6	△ 1,456,112	326,413,153	14.6	286,254,089	12.8
その他	133,217,505	6.0	123.8	25,640,359	107,577,146	4.8	107,037,583	4.8
合計	2,231,755,603	100	100.1	1,827,007	2,229,928,596	100	2,228,125,015	100

＜ 戸 田 市 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,579,855,518円、下水道事業費用は2,469,492,781円で、当年度純利益は110,362,737円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は105,764,213円増加し、事業費用は80,013,140円増加している。その結果、当年度純利益は25,751,073円の増加となった。

本市の平成27年度から平成29年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.40	△1.02	△1.36
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	9.17	8.37	8.43
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△4.31	△12.24	△16.10

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より363,391,965円減少した中で、営業利益は増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.2%、4,004,316円の増に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比7.8%、150,629,117円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は124,870人で、前年度に比べて1,730人の増加、年度末水洗化戸数は57,384戸で、前年度に比べて1,446戸の増加となっている。

また、年間の排水量は19,811,742 m³、有収水量は15,014,248 m³で、前年度に比べて排水量は5.4%増加、有収水量は2.4%増加している。

(2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員8人)は、平成27年度は59,241,827円、平成28年度は61,624,698円、平成29年度は59,551,219円となっており、その総費用に占める割合は、平成27年度2.2%、平成28年度2.6%、平成29年度2.4%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、平成27年度5.9%、平成28年度6.1%、平成29年度4.6%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量等

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
有 収 水 量 (m ³)	1,876,781	1,832,320	2,070,446
営 業 収 益 (千円)	260,105	241,276	282,046
水 洗 化 人 口 (人)	15,493	15,216	17,070

職員1人当たりの基本給等

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
全 職 員	基 本 給 (円)	293,362	282,967	295,344
	手 当 (円)	187,556	216,570	217,322
	平 均 年 齢 (歳)	44	43	40

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,800	6,055	6,541
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	260,105	241,276	282,046
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.23	2.51	2.32

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は772,936,000円であり、これは営業収益全体の37.1%となっている。

平成29年4月の下水道使用料改定（平均改定率30%）により、前年度170,230,000円計上されていた他会計補助金は0円となった。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は175,908,583円で、前年度と比較して17,480,001円減少している。その総費用に占める割合は7.1%で、前年度に比べて1.0ポイント下がっている。また、使用料収入に対する割合は、当年度13.5%で前年度に比べて5.5ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の平成27年度から平成29年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は22,632,055,288円、負債は18,022,504,078円、資本は4,609,551,210円である。

企業債については、新規借入額は451,100,000円で、償還金は626,527,675円であり、年度末残高は8,409,510,844円となっている。

資本的収支については、収入634,190,940円、支出1,353,139,036円で、差引き718,948,096円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資本的収入	634,190,940	624,052,340	1,061,614,440
資本的支出	1,353,139,036	1,375,829,599	1,798,383,145

※平成29年度の資本的収入の不足額は、当年度分損益勘定留保資金585,337,917円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,443,302円、減債積立金97,166,877円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流 動 比 率 (%)	82.95	78.27	81.43
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	59.07	59.82	59.73
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	101.10	101.10	101.05

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、726,611,361円が投じられた。これは、雨水及び汚水の管渠築造工事等を実施し、管網未整備地域の整備を図ったものである。これにより、平成29年度末現在の処理区域面積は1,193.4haで前年度より7.2ha増加した。

4 むすび

平成29年度の下水道事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より0.6%の増加、水洗化人口は前年度より1.8%の増加となっており、水洗化率は89.2%で前年度より0.9ポイントの増加となっている。

今後の下水道事業を展望すると、下水道未整備地区の整備推進、管路やポンプ場施設の更新・耐震化、浸水対策としての雨水整備の促進、大規模災害への備えとなる内部留保資金の確保等多額の資金が必要となる。「投資」「リスク」「経営」のバランスを図りながら、下水道を運営する戦略を検討されたい。

総じて、下水道事業においては、平成29年度の使用料改定により他会計からの補助金をなくし、公営企業として独立採算による事業運営となったが、今後も経営の効率化に努め、引き続き健全経営に努力されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
下水道事業収益	2,579,855,518	100	104.3	105,764,213	2,474,091,305	100	94.8	2,608,583,784	100
営業収益	2,080,840,962	80.7	107.8	150,629,117	1,930,211,845	78.0	97.8	1,974,322,240	75.7
下水道使用料	1,307,618,962	50.7	128.6	290,621,117	1,016,997,845	41.1	101.3	1,004,436,240	38.5
他会計負担金	772,936,000	30.0	104.2	31,218,000	741,718,000	30.0	97.8	758,237,000	29.1
他会計補助金	—	—	皆減	△ 170,230,000	170,230,000	6.9	80.6	211,100,000	8.1
その他営業収益	286,000	0.0	22.6	△ 980,000	1,266,000	0.1	230.6	549,000	0.0
営業外収益	498,616,244	19.3	91.7	△ 44,843,725	543,459,969	22.0	86.1	630,917,177	24.2
受取利息及び配当金	5,204	0.0	112.9	593	4,611	0.0	7.2	64,367	0.0
長期前受金戻入	498,476,126	19.3	91.8	△ 44,603,861	543,079,987	22.0	86.2	630,381,634	24.2
雑収益	134,914	0.0	35.9	△ 240,457	375,371	0.0	79.7	471,176	0.0
特別利益	398,312	0.0	95.0	△ 21,179	419,491	0.0	12.5	3,344,367	0.1
過年度損益修正益	398,312	0.0	95.0	△ 21,179	419,491	0.0	12.5	3,344,367	0.1
下水道事業費用	2,469,492,781	100	103.3	80,013,140	2,389,479,641	100	89.5	2,671,127,355	100
営業費用	2,170,497,648	87.9	100.2	4,004,316	2,166,493,332	90.7	94.5	2,292,125,407	85.8
管渠費	120,373,230	4.9	153.0	41,715,650	78,657,580	3.3	96.3	81,670,898	3.1

施設費	153,942,847	6.2	91.7	△ 13,930,962	167,873,809	7.0	98.2	171,001,814	6.4
水洗化普及促進費	2,967,000	0.1	103.4	97,000	2,870,000	0.1	24.0	11,941,000	0.4
水質規制費	5,994,300	0.2	52.6	△ 5,401,100	11,395,400	0.5	161.1	7,075,500	0.3
流域下水道費	660,391,401	26.7	108.4	51,058,575	609,332,826	25.5	109.7	555,670,081	20.8
業務費	71,015,102	2.9	104.8	3,267,247	67,747,855	2.8	75.1	90,228,269	3.4
総係費	85,559,563	3.5	101.3	1,123,316	84,436,247	3.5	100.3	84,198,961	3.2
減価償却費	1,070,041,243	43.3	94.3	△ 64,787,154	1,134,828,397	47.5	88.0	1,289,191,055	48.3
資産減耗費	212,962	0.0	2.3	△ 9,138,256	9,351,218	0.4	814.7	1,147,829	0.0
営業外費用	214,135,917	8.7	97.1	△ 6,418,816	220,554,733	9.2	96.5	228,556,123	8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	175,908,583	7.1	91.0	△ 17,480,001	193,388,584	8.1	91.2	211,989,050	7.9
雑支出	38,227,334	1.5	140.7	11,061,185	27,166,149	1.1	164.0	16,567,073	0.6
特別損失	84,859,216	3.4	3,489.9	82,427,640	2,431,576	0.1	1.6	150,445,825	5.6
過年度損益修正損	84,859,216	3.4	3,489.9	82,427,640	2,431,576	0.1	1.6	150,445,825	5.6
当年度純利益	110,362,737	—	130.4	25,751,073	84,611,664	—	皆増	—	—
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	皆減	△ 62,543,571	—
前年度繰越欠損金	—	—	皆減	62,543,571	△ 62,543,571	—	皆増	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	97,166,877	—	152.5	33,449,211	63,717,666	—	皆増	—	—
当年度未処分利益剰余金	207,529,614	—	241.9	121,743,855	85,785,759	—	皆増	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	皆減	△ 62,543,571	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	21,496,143,124	95.0	98.2	△ 393,645,984	21,889,789,108	96.2	22,343,272,141	95.7
	有形固定資産	19,950,337,078	88.2	98.3	△ 346,342,834	20,296,679,912	89.2	20,723,109,868	88.7
	土地	204,310,790	0.9	100	0	204,310,790	0.9	204,310,790	0.9
	建物	155,058,262	0.7	91.6	△ 14,272,542	169,330,804	0.7	218,031,379	0.9
	構築物	17,427,049,197	77.0	98.3	△ 292,599,951	17,719,649,148	77.9	17,898,734,040	76.6
	機械及び装置	2,147,993,714	9.5	97.8	△ 47,528,313	2,195,522,027	9.7	2,322,876,351	9.9
	工具器具 及び備品	367,115	0.0	82.1	△ 80,028	447,143	0.0	5,085	0.0
	建設仮勘定	15,558,000	0.1	209.7	8,138,000	7,420,000	0.0	79,152,223	0.3
	無形固定資産	1,544,886,046	6.8	97.0	△ 47,303,150	1,592,189,196	7.0	1,619,242,273	6.9
	施設利用権	1,544,886,046	6.8	97.0	△ 47,303,150	1,592,189,196	7.0	1,619,242,273	6.9
	投資	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	流 動 資 産	1,135,912,164	5.0	131.9	274,879,093	861,033,071	3.8	1,015,567,078	4.3
	現金預金	801,450,645	3.5	117.9	121,637,655	679,812,990	3.0	542,753,297	2.3
	未収金	200,080,519	0.9	155.0	71,022,438	129,058,081	0.6	453,787,381	1.9
	貯蔵品	8,491,000	0.0	167.4	3,419,000	5,072,000	0.0	5,606,400	0.0
その他流動資産	125,890,000	0.6	267.3	78,800,000	47,090,000	0.2	13,420,000	0.1	
資 産 合 計	22,632,055,288	100	99.5	△ 118,766,891	22,750,822,179	100	23,358,839,219	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		平成 29 年 度				平成 28 年 度		平成 27 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	7,894,456,450	34.9	98.2	△ 147,113,394	8,041,569,844	35.3	8,160,397,519	34.9
	企業債	7,811,297,450	34.5	98.2	△ 147,113,394	7,958,410,844	35.0	8,077,238,519	34.6
	引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	退職給付引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	流 動 負 債	1,369,313,859	6.1	124.5	269,208,952	1,100,104,907	4.8	1,247,178,289	5.3
	企業債	598,213,394	2.6	95.5	△ 28,314,281	626,527,675	2.8	632,750,715	2.7
	未払金	727,109,836	3.2	164.3	284,585,572	442,524,264	1.9	606,279,827	2.6
	引当金	6,082,000	0.0	110.4	571,000	5,511,000	0.0	6,171,000	0.0
	賞与引当金	6,082,000	0.0	110.4	571,000	5,511,000	0.0	6,171,000	0.0
	その他流動負債	37,908,629	0.2	148.4	12,366,661	25,541,968	0.1	1,976,747	0.0
	繰 延 収 益	8,758,733,769	38.7	96.1	△ 351,225,186	9,109,958,955	40.0	9,536,686,602	40.8
	長期前受金	8,758,733,769	38.7	96.1	△ 351,225,186	9,109,958,955	40.0	9,536,686,602	40.8
	国庫補助金	3,263,949,566	14.4	98.1	△ 61,591,242	3,325,540,808	14.6	3,462,824,174	14.8
	県補助金	55,137,381	0.2	94.3	△ 3,307,809	58,445,190	0.3	62,481,809	0.3
	一般会計負担金	2,564,026,966	11.3	95.3	△ 126,034,430	2,690,061,396	11.8	2,826,509,055	12.1
	受益者負担金	597,683,336	2.6	101.7	9,798,405	587,884,931	2.6	565,822,267	2.4
その他	2,277,936,520	10.1	93.1	△ 170,090,110	2,448,026,630	10.8	2,619,049,297	11.2	
資 本 の 部	資 本 金	4,100,036,025	18.1	101.6	63,717,666	4,036,318,359	17.7	4,036,318,359	17.3
	自己資本金	4,100,036,025	18.1	101.6	63,717,666	4,036,318,359	17.7	4,036,318,359	17.3
	剰 余 金	509,515,185	2.3	110.1	46,645,071	462,870,114	2.0	378,258,450	1.6
	資本剰余金	291,412,540	1.3	100	0	291,412,540	1.3	291,412,540	1.2
	受贈財産評価額	107,061,000	0.5	100	0	107,061,000	0.5	107,061,000	0.5
	一般会計補助金	6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	6,864,403	0.0
	一般会計負担金	177,487,137	0.8	100	0	177,487,137	0.8	177,487,137	0.8
	利益剰余金	218,102,645	1.0	127.2	46,645,071	171,457,574	0.8	86,845,910	0.4
	減債積立金	10,573,031	0.0	12.3	△ 75,098,784	85,671,815	0.4	149,389,481	0.6
	当年度末処分利益剰余金	207,529,614	0.9	241.9	121,743,855	85,785,759	0.4	—	—
	当年度末処理欠損金	—	—	—	—	—	—	△ 62,543,571	△ 0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		22,632,055,288	100	99.5	△ 118,766,891	22,750,822,179	100	23,358,839,219	100

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度	対前年度差引額	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	110,362,737	25,751,073	84,611,664
減価償却費	1,070,041,243	△ 64,787,154	1,134,828,397
固定資産除却費	212,962	△ 9,138,256	9,351,218
利息及び配当金の受取額	△ 5,204	△ 593	△ 4,611
支払利息	175,908,583	△ 17,480,001	193,388,584
未収金の増減額	△ 71,316,068	△ 396,506,572	325,190,504
未払金の増減額	284,585,572	448,341,135	△ 163,755,563
その他流動資産の増減額	△ 78,800,000	△ 45,130,000	△ 33,670,000
その他流動負債の増減額	12,366,661	△ 11,198,560	23,565,221
貯蔵品の増減額	△ 3,419,000	△ 3,953,400	534,400
貸倒引当金の増減額	293,630	754,834	△ 461,204
賞与引当金の増減額	571,000	1,231,000	△ 660,000
長期前受金戻入額	△ 498,476,126	44,603,861	△ 543,079,987
小計	1,002,325,990	△ 27,512,633	1,029,838,623
利息及び配当金の受取額	5,204	593	4,611
支払利息	△ 175,908,583	17,480,001	△ 193,388,584
業務活動によるキャッシュ・フロー	826,422,611	△ 10,032,039	836,454,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 627,248,032	△ 5,833,879	△ 621,414,153
無形固定資産の取得による支出	△ 49,360,189	19,922,240	△ 69,282,429
他会計負担金・工事負担金による収入	147,250,940	30,898,600	116,352,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 529,357,281	44,986,961	△ 574,344,242
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	451,100,000	△ 56,600,000	507,700,000
企業債の償還による支出	△ 626,527,675	6,223,040	△ 632,750,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,427,675	△ 50,376,960	△ 125,050,715
4 資金増加額(又は減少額)	121,637,655	△ 15,422,038	137,059,693
5 資金期首残高	679,812,990	137,059,693	542,753,297
6 資金期末残高	801,450,645	121,637,655	679,812,990

事業の概要

区分	平成29年度		対前年度比較	平成28年度		平成27年度	
	数値	単位		数値	率	数値	率
総人口	138,960	(人)	1,172	137,788	135,776		
処理区域内人口	124,870	(人)	1,730	123,140	120,677		
普及率	89.9	(%)	0.5	89.4	88.9		
水洗化戸数	57,384	(戸)	1,446	55,938	53,755		
水洗化人口	123,941	(人)	2,210	121,731	119,493		
水洗化率	89.2	(%)	0.9	88.3	88.0		
全体計面積	1,315.0	(ha)	0	1,315.0	1,315.0		
処理区域面積	1,193.4	(ha)	7.2	1,186.2	1,180.1		
整備率	90.8	(%)	0.6	90.2	89.7		
排水量	19,811,742	(m ³)	1,009,472	18,802,270	17,146,391		
有収水量	15,014,248	(m ³)	355,686	14,658,562	14,493,120		
一日平均排水量	54,278	(m ³)	2,765	51,513	46,848		
一日平均有収水量	41,134	(m ³)	974	40,160	39,598		
有収率	75.8	(%)	△ 2.2	78.0	84.5		
損益勘定支弁職員数	8	(人)	0	8	7		

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度	
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	59,551,219	2.4	96.6	△ 2,073,479	61,624,698	2.6	59,241,827	2.2
支 払 利 息	175,908,583	7.1	91.0	△ 17,480,001	193,388,584	8.1	211,989,050	7.9
減 価 償 却 費	1,070,041,243	43.3	94.3	△ 64,787,154	1,134,828,397	47.5	1,289,191,055	48.3
修 繕 費	35,934,830	1.5	84.9	△ 6,386,253	42,321,083	1.8	38,013,526	1.4
委 託 料	220,433,700	8.9	114.8	28,340,170	192,093,530	8.0	192,251,510	7.2
負 担 金	737,436,753	29.9	108.1	55,561,347	681,875,406	28.5	666,450,287	25.0
そ の 他	170,186,453	6.9	204.2	86,838,510	83,347,943	3.5	213,990,100	8.0
合 計	2,469,492,781	100	103.3	80,013,140	2,389,479,641	100	2,671,127,355	100